

01

智場

<特集:情報社会とネティズンの政治参加> 第4回

グローバル化と文化政策

【目次】

	く・も・ん・通・信	02
<特集> グローバリゼーションと文化政策	岡本真佐子、前田充浩、山内康英	06
	<連載レポート> 中国型情報化	土屋大洋 18
	<連載エッセイ 1> スポーツの効用	土屋大洋 23
	<IECP / コロキウムレポート> 米国電子商取引	小林寛三 24
	<エッセイ>	
巨大サーバと化した機械時代の都市と、ネットワーク化されたハッカーとしてのテロ、から学ぶこと	岩崎 敬	26
	<連載エッセイ 2> 中国のIT人材開発	土屋大洋 29
<IECP / 研究会レポート> P2Pの理念及びその実現技術:SIONetの全貌	花井靖之	30
<国際情報発信プラットフォーム > 新しい雇用を生む構造改革を	牛尾治朗	32
	インフォメーション	34

新年あけましておめでとうございます。

とはいうものの、昨年以来、世界経済は深刻な景気後退局面を迎えています。インターネット・バブルの崩壊に端を発した今回の景気後退は、テレコム産業の全体が不況に巻き込まれるなかで、短期的な在庫循環ではなく、中長期的な投資循環の側面をますます明らかにしてきています。

おそらくテレコム産業の窮境の根本原因は、急速な技術革新と競争がもたらす費用と価格の革命的低下です。これまでの経済理論は、一時点での生産規模の拡大がもたらす平均費用の逡減による「規模の経済」や、累積生産量の増大とともに限界費用が逡減していく「学習曲線」が投資活動に及ぼす効果については、十分にとはいえないにしても、それなりに視野に入れていたと思います。しかしコンピュータの世界での「ムーアの法則」さえ大きく超えるような、光や無線の通信技術の革命がもたらしつつある帯域や通信機器の費用の、あるいは光ファイバーやその敷設費用の低下（1年以内に半減してしまうほどの急速な低下）、および市場競争の貫徹による費用を反映した価格の破壊的低下には、恐るべきものがあります。このような状況の下では、十分な利益をあげつつ投資を長期間にわたって回収していくといったタイプのビジネス・モデルは、到底成り立たないでしょう。

ひところ、コンピュータ（情報）産業の次の主導産業は、テレコム（通信）産業になるのではないかという見方がありました。しかし、これはどうやら間違っていたようです。大型機とともに出現し、ダウンサイジングで突破に成功したコンピュータ産業は、いよいよネットワーク化による成熟の局面に入っているように見えます。マイクロソフトが今回発表した新OSのWindows XPには、インターネット電話機能が標準搭載されたことからわかるように、これからのコンピュータ・ネットワークの上では、外部の事業者に頼らなくても、誰でも、自分自身の仕事として通信や放送を事実上ゼロに近い追加費用で、行うことが可能になっていきます。つまり、テレコムはコンピュータ・ネットワークに内蔵された標準機能の一部となるのです。しかも、そうしたネットワーク

たとえば一つの地域コミュニティをカバーするような、私どもの言うCAN（Community Area Network）は、やがてどの自治体でも、あるいは企業グループや住民グループでも、自前で購入して使用できるばかりか、それらを相互接続した広域的なネットワークを共働で構築・運用できるようになるのです。もちろんその用途は、従来の電話や放送だけでなく、多種多様なマルチメディアでの「グループ通信」にわたるでしょう。いずれにせよ、そこには、テレコムのサービスをビジネスとして提供する専門事業者の残る余地は、ほとんどないと思われれます。

このような自前のネットワークは、営利のためのものではないので、投資から利益を上げる必要がないばかりか、投資を全額回収しなくても存続が可能かもしれません。なぜなら、現在の設備の耐用期限が切れた時、あるいはより高級な設備が欲しくなった時には、以前よりはるかに少ない資金で、更新あるいは新設ができるに違いないからです。

それでは、何が次の主導産業になるのでしょうか。とくに日本でこれまで有力だった予想は、いかにも“もの作り” とりわけ自動車と家電の製造

で世界の最先端に立った日本らしく、次は家電とITが結合した“情報家電”だというものでした。確かに、いかに発展し成熟したといっても、コンピュータは依然として複雑・高価に過ぎ、使いにくいばかりか信頼性や安定性に欠けています。これは、Windows XPの発売を受けて早速デスクトップとノート型を購入して、セットアップやホーム・ネットワーク作りを試みた私自身、日々痛感させられている事実です。前のウィンドウズに比べると大幅な改善が見られるといっても、それは程度の差にすぎません。しかも、問題が起こった時のサービス体制ときたら、言語に絶するほどひどいものです。カスタマー・サポート・デスクの電話はまずつながりません。やっとつながっても、ベンダーとメーカーの間での責任のなすり合いがしょっちゅうです。多分、ユーザーが調整や再起動・再インストール、あるいは質問の順番待ちにむなしく費やす膨大な時間は、コンピュータ産業にとっては費用とはみなされていないでしょう。

となると、これまでの家電製品のように、機能が明確で使いやすく値段も妥当な“情報家電”の登場は、一般ユーザーにとっては大いに待たれるところですが(もっとも、ビデオやDVDのコントローラーの複雑さに悲鳴をあげている私としては、必ずしも素直に期待する気持ちにはなれないのですが...)。

しかし、そうした“情報家電”産業は、かりにある程度発展したとしても、それが次の時代の経済をリードするだけの規模やインパクトを持てるのか、またそもそもそれが日本に成立しうるのかと考えると、はなはだ疑問です。

実は、加工組立型の“もの作り”産業が主導産業であったのは、過去の第二次産業革命(重化学工業革命)の突破局面においてのことでした。19世紀後半の出現局面では、重化学工業の成果はもっぱら軍事利用に向けられました。当時を代表する企業家が、火薬で巨万の富を築いたアルフレッド・ノーベルであったことから、それは明らかです。しかし20世紀に入ると、アメリカのヘンリー・フォードのような企業家をリーダーとして、重化学工業の民生利用、とりわけ乗用車や家電のような耐久消費財(つまり、消費者用機械)の大量生産と販売が始まったのです。これで、第二次産業革命は突破局面に入りました。

ところが20世紀前半の日本は、そうした展開にはなかなかついていくことができず、依然として軍事利用にこだわっていました。その“迷妄”をようやく吹っ切れたのは、敗戦の後、つまり20世紀の後半になってからのことでした。その後の日本経済のめざましい発展ぶりは、いまさらいうまでもありません。

ところがその時期、アメリカでは、第二次産業革命は、新しいサービス産業の叢生を通じて成熟局面にすでに入っていました。法務や高等教育、高度の医療や金融・証券、マスメディア、空港・港湾などの産業が生産性の大幅な向上を実現して、一般大衆向けの良質で廉価なサービスを実現し始めたのです。

しかし日本では、アメリカ経済に起こったこのような変化は、新しい発展というよりは、むしろ衰退の始まりを告げるものにすぎないという冷ややかな見

方の方が強かったように思います。日本は依然としてもの作りに専念していたのです。なるほど日本では、1960年代の半ばから後半にかけて、もの作りの成功の延長線上に、情報化社会の到来をいち早く予想する人々（梅棹忠夫、林雄二郎、白根禮吉、香山健一など）も現れてはいたのですが、大勢は動きませんでした。とりわけ二度にわたる石油危機は、「資源・エネルギーの消費をできるかぎり節約しつつ、自分たちが得意とするもの作りの腕をさらに磨いていこう。日本は世界の工場になってもいっこうに差し支えない」といった考え方を、さらに強化する契機になりました。それが今にいたるまで続く大方の日本人のマインドセットとして残り、「IT革命での立ち遅れも、ITをもの作りに徹底的に応用することで克服しよう」といった形の提唱を生んでいます。私の記憶する限りでは、経済そのものの「サービス化・ソフト化」の傾向を徹底的に重視。これは余暇の重視などとはわけが違います。して、「ソフトノミクス」なる学問を提唱したり、「ソフトノミクス・センター」の設立に全力をあげたりしたのは、大平内閣時代の首相補佐官だった長富祐一郎氏くらいのものでした。

日本経済の現在の苦境が、中期の投資循環をも超えたより長期的・構造的な要因から来ていることは、この一事をとっても明らかでしょう。日本は過去の成功体験に幻惑されて、経済のサービス化に真剣に取り組むことを怠ってきました。それが、法務、教育、医療、メディア、金融、港湾等どれをとっても、国際的な競争力を喪失したサービス産業の惨状を生みだしているのです。しかも、その一方で日本は、アジアの新興諸国や地域、とりわけ中国からの、もの作りへの挑戦に直面しています。日本がもの作りをこだわり続ける限り、答えはアジア諸国へのもの作り産業の大々的な移転と、日本経済の空洞化しかないでしょう。

では、日本にはもはや、なすすべはないのでしょうか。そんなことはないと思います。そのヒントは、技術としてのITを超えた、人々の「知的エンパワーメント」という意味での情報化の進展の中にあるはずで、産業化で豊かになり、情報化で知力をも身につけた「智民」たちは、政府や企業のサービスに頼らなくても、多くのことを相互の共働の中で実現できることに気づき、現にそうした活動にさまざまな形で乗り出しています。1970年代のとくに後半以降、世界に無数と言いたくなるほど多数生まれてきたNGO、NPO活動は、その典型です。だから人々は、自分で積極的に情報を探索したり発信したり、さらにはその基盤となるコンピュータ・ネットワークを自前で持って運用しようとし始めているのです。しかし、何から何まで自分で、あるいは自分たちのグループで手がけるのは、効率が悪いばかりか、そもそも不可能に近いでしょう。外部からの支援や協力はやはり必要です。そこに新しいビジネスが入ってくる余地が生まれます。智民たちの学習や訴訟、相互のケア、あるいは特定の目標の実現をめざす、さまざまなグループ活動を支援するような有償のサービスを提供するビジネスがそれです。これが私の考える、情報社会での新サービス産業のイメージです。日本は、それこそ「蛙飛び」で、大衆消費者目当ての一方的なサービスの提供を行う第二次産業革命時代の

アメリカ型のサービス産業の時代を飛び越えた、“新型サービス産業”の構築をめざしていけばいいのではないのでしょうか。

その場合に、住民たちが、何も売らずに一方的にサービスを買いつけることは、政府その他の継続的・一方的な支援でもないかぎりもちろん不可能です。とすると、住民たちも売れる物を持たなくてはなりません。その一つは、地域の住民たちが自ら、“新型サービス産業”の範疇に入るようなサービスの提供を、営利事業として始めることです。しかし、利益まではあげなくても、交換に出せるもの(財やサービス)を何か生産することで対応するという選択肢も、当然ありえます。そこで考えられるのが、そのような交換の媒体として、いわゆる地域通貨を各地域が発行し、その地域内で需要されるローカルな“商品”をそれと引き替えに提供することです。もちろん、地域通貨が最初に発行される時には、それをたとえば、その地域での光ファイバー・ネットワークの構築費用(の一部)にあててもいいでしょう。ネットワークの建設事業者が、受け取った地域通貨を、その地域で生産される財やサービス(とりわけ労賃や、税金等の支払い)にあててくれるならば、そこから地域内での経済循環が始まることになります。それは、通信におけるLANに似た形でのLAEつまりLocal Area Economyの形成を促すことになるでしょう。そして、LANが広域的に相互接続されてWANができるように、あるいは、岡山県がケーブルテレビで始めたインターネット電話が、各地のケーブルテレビでのインターネット電話と相互接続されていけば、広域の安価な電話システムができあがるように、個々のLAEもまた、互いの地域通貨に相手地域内での通用性を与え合うことによって、内発的でボトム・アップな経済発展の環を広げていくことが可能になります。もちろん、地域通貨を通じての交換の環に参入してくる主体の中には、営利を追求する純粹のビジネスや、非営利と営利の境にいるような事業体があってもかまわないのです。

このような、言ってみれば地域に軸足を置いた経済発展過程からは、将来全国的な独占体にまで成長する力を持った巨大なビジネスが生まれてくる可能性は、まずないと言ってよいでしょう。かたがた可能性があったからといって、ほとんどの住民たちは、そんなことはそもそも望まないでしょう。にもかかわらず、さまざまな地域産業の全体としての経済規模が、既存の商品経済のそれに匹敵するものになる可能性は、決してゼロではないと思います。

GLOCOM所長
公文俊平

グローバリゼーションと文化政策

岡本真佐子（政策研究大学院大学助教授）

【インタビュアー】

前田充浩（政策研究大学院大学助教授 / GLOCOM 客員研究員）

山内康英（GLOCOM 主幹研究員）

山内 1970年代以降、グローバリゼーション、相互依存関係の進化、ボーダーレスエコノミーなど、国際社会の相互依存関係が深まるにつれて、国家という地理的、民族的な「境界性」を特長とする主体の変質が、いろいろなところで観察されるようになってきました。他方で国家が情報や知識を操作することによって、国際社会でより優位に立つとする活動は、むしろ活発になっているような気がします。実際に、「エシュロン」とか「カーニボー」というインターネットの情報を傍受して、政治的に利用しようという動きも出ているわけです。考えてみれば戦略的な情報利用にしても、国家というものの境界を成す重要な要素としての文化、社会的な統合の観念、あるいはイデオロギーといったものを守り、対外的にアピールしようという活動にしても、それは情報技術の発達とともに進歩してきたわけです。

このような人々の観念やイデオロギー、思想や知識の中に、国家がどのような形で踏み込んでいくのか、その在り方はグローバリゼーションの進展のなかでどのように変わっていくのかということは、情報社会学の大きなテーマになるだろうと思います。たとえば、相互依存が深まるにつれて、さまざまな主体が思想的に干渉したり、情報を操作しようとする動きが強まってくるだろう。それに対して、国家が一定の役割を果たそうとする動きは、依然として続くのではないのかという考えを持っているのですが、これについて、ご専門の立場からどのようにお考えでしょうか？

情報に説得力を与えるための取り組み

岡本 非常に難しい、大きな質問だと思います

す。その問題について、個人的な予測をお話ししても、説得力のある話にはなりませんので、文化政策を研究しているなかで、少なくともいまの段階で考えられること、各国の動きからこういうことが起こってきているのではないかと私が理解していることについて、何点かお答えしたいと思います。

情報化が進むに従って、情報というものが持つ意味と重要性が大きくなりますから、それに国がより積極的にかかわろうとしていることは確かだと思います。しかし、文化政策という観点からすれば、関与を強めることと「コントロール」とは一応切り離して考えたほうがよいと思います。というのも、今日の世界において情報そのものの置かれている状況が、大きく変わってきているからです。つまりある情報を、ある主体が占有できるのかということではないですし、一方的に情報を流すことによって、相手がそれを説得力があると受け止めて動いてくれるのかということ、そのような状況はまったく期待できません。なぜなら、情報の発信源を、いままでは国家が占有してコントロールできましたし、受け手の側はそのチャネルしかないのだから、それを信じざるを得ない、動かざるを得なかった。しかし、現在は、ある情報が本当に信憑性があり、説得力があるかどうかを判断するための情報を、受け手がすでに豊富に持っているわけです。情報をコントロールするというよりは、いかに情報を相手に伝え切るか、あるいは何らかの発信内容が説得力を持って受け止められるような環境をどうつくるのかということのほうに、ウエイトが移ってきていると思います。

山内 「説得」ということが鍵になるわけですか。

[プロフィール]

岡本真佐子(おかもと・まさこ)

1992年大阪大学人間科学部(文化人類学)修士課程修了。1996年～98年、トルコのボアチチ大学およびイギリス・オックスフォード大学で客員研究員を務める。1999年4月より政策研究大学院大学助教授として文化政策研究に従事。これまで、スリランカを中心に、アジア諸国における経済開発と文化変化、とくに民族や文化関係の変化について研究を行ってきた。現在は、現代トルコの文化政策について調査研究を行うとともに、日本の文化政策に関する研究を実施している。主な著書に、『開発と文化』(岩波書店、1996年)がある。

前田充浩(まえだ・みつひろ)

1985年東京大学法学部卒。同年通商産業省(現経済産業省)入省。内閣官房内閣安全保障室主査、在タイ国日本国大使館一等書記官、通商産業研究所(現経済産業研究所)主任研究官を経て、1998年より政策研究大学院大学助教授。GLOCOM客員研究員。

山内康英(やまのうち・やすひで)

1983年東京大学教養学部教養学科国際関係論卒。1992年7月東京大学大学院総合文化研究科国際関係論博士課程修了博士(学術・国際関係論専攻)。1989～91年世界平和研究所研究員。1991年よりGLOCOM。現在、GLOCOM主幹研究員・教授。

岡本 そう思います。

前田 情報だけを見るのではなくて、文脈としてとらえる方法論を確立しなければいけないということですね。

岡本 そうです。情報というものが、流せば必ずしも届くものでも、また届いてもその通りだと了解されるものでもなくなっています。国家は、情報をより重要だと考え、より積極的に関与してきていますが、それは「コントロール」がすでにできないという前提に立って、関与しているように思います。

山内 実例はありますか。

岡本 イギリスの例ですが、BSEが問題になったとき、イギリスでの狂牛病対策は非常に混乱しました。そのとき、いかに過程を明らかにしてはつきりと情報を流しても、イギリスの科学に対する信頼性が低かったために、他のヨーロッパ諸国に信頼してもらえなかった。また、イギリス国民も安全であると思ってくれなかったという強い反省があります。そのため、ブリティッシュ・カウンシルの科学担当セクションは、今後は情報開示をもっと徹底的にやって、日ごろ馴染みのない専門的な病気の問題であっても、いかに広くそれを理解してもらうかということと同時に、イギリスの科学のレベルの高

さを、どうやって他国にアピールできるかが勝負だと言っています。これは、狂牛病に限らず、何か次に問題が起きたときに非常にポジティブに働きます。イギリスは、これだけのレベルの科学を持ち、これだけの対応能力を持っているから安心だという理解が浸透していれば、それが次に何かが起こったときにポジティブな説得力を持つだろうと考え、そういう取り組みをいま始めています。その点、日本政府の今回の対応は不可思議というか、問題がありそうです。

山内 そういう意味では、従来、対外的に情報を提供してきた文化機関、たとえばドイツのゲーテ・インスティテュートの働きも変わってきていると考えていいのでしょうか。

岡本 そう思います。ドイツはナチス政権時代の失敗がありますから、情報に対しては慎重を期しています。いまの文化活動において発信に努めているというのは、「ドイツの文化」ではなくて「ドイツのさまざまな文化」、「not German culture but cultures in Germany」という言い方をしていますね。

山内 cultures と複数になるわけですか。

岡本 そうです。

前田 ドイツに入っているイスラム文化なども含まれますか？

岡本 はい。ムスリムの多くはトルコから来ているので、トルコ文化は代表的なものですし、東欧、中欧、ロシアからの移民の文化もあります。ヨーロッパというのは地続きで、歴史的にもさまざまな交流がありますから、それらが多様な文化を形づくってきている部分もあります。従来ドイツ文化という外からは一枚岩のように見られがちですが、それこそ領邦国家でしたから、地域ごとに文化が非常に違います。ミュンヘンの文化、あるいは北方の文化と、きわめて多様で、異なっていると言ってもかまわない。地理的な交流の結果としての多様性も、歴史的交渉の結果としての多様性も、とにかくそれらが集まったものがドイツにおける今日の文化をつくっているのだというわけで、その現状を発信しようということです。

前田 グローバリゼーションとICT(Information-Communications Technology)技術の発達によって、国民国家の国境に応じた文化というものを考えることが困難になりつつあります。したがって、おっしゃる通り、ドイツの領域内にはさまざまな文化のごったまぜ状態が生じているのでしょう。それではゲーテ・インスティテュートは、そのようなごったまぜ状態を一つのシステムとしてとらえ、それをいわばメタ文化と見ていこうとしているということでしょうか。

岡本 「システム」という言い方は、おそらく彼らの考えているものより、やや統合されすぎているように思います。従来の発信は、「ドイツ文化というものはいこうあるべきだ」というような、ほとんどイデオロギーに近いような了解をそのままプロパガンダとして出すというやり方でした。それに対し、現状は、さまざまなものがさまざまな動きをしていて、コントロール不可能なわけです。その現状を、ドイツというものを構成している文化の要素の中に、どのくらい多様なものがあるのか、また「多様性」が持つ

ている問題点も含めて、ありのままを示すということです。

ゲーテ・インスティテュートの場合、情報の説得力という点で私が非常に面白かったのは、ポジティブな情報だけを流すということは、結果的には信憑性を損なうと考えていることです。ドイツは、民族間の問題など、国内に非常に難しい問題をたくさん抱えていて、解決の目処が立っていないものもあります。しかし、そのような現状について、きわめてオープンにさらけ出す。ゲーテの活動資金のほとんどは連邦政府から出ていますが、NGO的な性格を持つ、私的文化機関という位置づけです。ただ少なくとも誰が見てもドイツを代表するような文化機関が、ドイツにとって都合の悪いことを、白日のもとにさらして議論する。それをやっていることで、ドイツという社会が、いかに民主的で開かれているのかということ、相手に伝えることができる。それがひいては、ドイツが "cultures in Germany" と言ったときも、その多様性について、それが単なるプロパガンダとかイメージづくりではないという、そういう説得力を与えるというように考えているわけです。

各国の対外文化機関の動き

山内 フランスの例はどうですか。

岡本 フランスの場合は、まだ十分な調査ができていないので、これは、あくまでも私の個人的な印象にとどまるのですが、グローバル化の中でのフランスというものの位置づけ直しに、ドイツやイギリスに比べてそれほど積極的ではないように思います。

なぜ、情報の説得力を増さなければならないかという、現実の問題として、グローバル化が進むなかで、同じフィールドにおいて同じパイを取り合わざるを得ない、そういう状況があるからです。同じパイを取り合っている限りは、同じ土台で情報戦をしなければならない。情報化時代に互いに情報を隠し通すことはできませんから、イギリスに関する情報をドイツは知っているし、ドイツの側の情報

もイギリスは知っています。したがって、相手を出し抜いてやるうとか、一方的に自分の情報だけを出して仕切ってやるうとしても無理だということも、すでにお互いにわかっています。そこで、場合によっては、むしろ協力体制をとるわけです。たとえば、連合してEUとしての力を強められるところでは協調してやる。しかし、そのなかで水面下ではありますが、自分の強みについては相手には渡さないということです。ところが、フランスは、そのあたり、グローバル化の中で協調しながらいかに自分を発信するのかという視点が、やや弱いように思います。ですから、同じように協調体制と言いながら、常にフランスだけが勝手な行動をするという苦情を、ドイツやイギリスの人からよく聞きますね。

山内 それは、人間の関心というパイをどのよう取るのかということで、一種の棲み分けが行われているということでしょうか。

岡本 そう言ってもいいかもしれませんが、それを目指しているとまで強くは言えないのですが、パイが限られている以上、お互いが傷つかないようにしようと思えば、自らの強いところでがんばるという以外に方策がないのです。たとえば、シンガポールで人材を取り合うというときに、ドイツの場合は、イギリスが旧宗主国として、あらゆる社会層に太いパイプを持っているということを突破するために、自分はビジネスリンクを使うのだ、ということを非常にはっきりと意識しています。ビジネスを通してドイツに関心を持ってもらう。したがってその場合は、ゲート・インスティテュートであるとか、もうすぐ出てくる「アカデミック・エクスチェンジ・サービス(DAAD)」では、企業との関係を非常に密接に持つようになっています。イギリスの現状を見たらうで、ドイツの強みを出しているやり方だろうと思います。

前田 お話を強引に情報社会学の用語に翻訳し直してみると、こういうことでしょうか。現在では、

各国民国家は、世界の各地において、自国の文化の説得力を増大させようとする智のゲームを展開している。このゲームにおいては、コラボレーションの重要性など、智のゲームの本質を理解したプレーヤーが勝利を収めることになる。

山内 アメリカはどうですか。

岡本 アメリカについては、まだほとんど研究が及んでいませんのではつきりわかりません。ただ、2000年、アメリカの対外文化機関であるUSIS(United States Information Service)を国務省の下に直接入れました。これがどういう判断で行われたのかということについては、まだ分析ができていないのでわからないのですが、これには、イギリスやドイツも非常に注目しています。なぜなら、ブリティッシュ・カウンシルやゲート・インスティテュートが動きやすい理由の一つは、政府からの「独立」にあるからです。文化活動をより自由に行うためには、ファンドという意味では国家のサポートは必要ですが、直接機構として中に入ってしまうと、国家の色合いが強くなりすぎるわけです。国家について都合の悪いことは扱えないとか、さまざまにイデオロジカルな色がつく、ないしはそのように見られてしまうことになります。なぜ、アメリカが、このタイミングでUSISを国務省の下に入れたのかというのは、非常に興味ある問題だと思います。

山内 冷戦時代には、Radio Free EuropeやRadio Libertyなど、非常に大きな予算を取って自由に活動を行っていたわけですが、東西対立の終結に伴い、このような対敵報活動全般を整理して、国内的なアカウンタリビリティを強化するという意味もあって、国務省の下に入れたのではないかと、いう解釈はどうですか？

岡本 私のほうはいまのところ調査をしていないのでわかりませんが、おっしゃるような事情があるのかもしれません。

山内 中国はどうでしょうか？

岡本 すべてが共産党の下にあるものですから、そもそも文化機関というものが、政治の枠から出るということは考えられないわけで、文化機関という形で研究することが構造的に難しいのです。ただ、話のレベルが変わってくるので直接関係ないかもしれませんが、教育のシステムで、フランスのシステムと非常に近いものがあります。たとえば、私たちが緊密に関係を持っている中国社会科学院は、他の大学と同じように文部省の下にあるのではなく、直接、国務院の下にあって、文部省と同じレベルに位置しています。研究体制も約5,000人の研究員を抱えていて、諸外国との共同研究をかなりやっています。日本が思っている以上にリベラルな考え方の人々が多く、しかも、それが他の大学などの研究機関よりも一段上にあるので、発言力や影響力も大きい。彼らが何かを動かそうとしたときには、ものすごい速さで動きます。ですから、将来文化的に中国が動いていくと判断したときに、非常に速い動きが出てくると思います。

山内 ロシアはどうですか。

岡本 これは、リサーチをしていないのでわかりません。

山内 日本はどうでしょうか。

岡本 日本の代表的な文化機関というと、国際交流基金ということになります。

山内 国際交流基金だけですか？

岡本 他にないですね。そのように認められているかどうかは別として、それ以外に公的な位置づけを持っている文化機関はありませんから。

山内 その活動を率直にどのように評価されますか？

岡本 まず、位置づけからして、外務省と文化庁との綱引きの中で身動きがとれない。国際交流基金というのは、交流、つまり私たちの位置づけでは対外文化政策を扱うわけで、対外的な文化の機関というものが、グローバル化の時代において、どのような役割を果たす必要があるのか、ということを見ると、その能力や権限、リソースがあるのかどうかですね。

まず、オフィスの数ですが、現在世界で18です。そのうちセンターといえるのはパリ、ローマ、ケルンの三つだけ、そのなかで評価が高いのは磯村尚徳館長のパリ日本文化会館のみ、あそこだけが好評です。あとの事務所は行っても入れてもらえないくらいですから、そもそも存在しているということが現地の人にもわかりませんし、事務所のほうにも存在をアピールするつもりがあるのかどうか…。たとえば、ブリティッシュ・カウンシルですと、かなり数に変動はありますが、110カ国に260くらいのオフィスがあります。大きいところになると一つのセンターで150～180人が働いていますから、規模が圧倒的に違います。ゲーテ・インスティテュートは、現在再編の過程にあって、160近くあったオフィスをいったん閉めて、アジアのほうで開け始めているので、だいたい120～130の間だと思います。旧西欧において「ドイツ、ドイツ」と言う必要はもうないということで、そちらを縮小して旧東欧やアジアのほうに移ってきています。少なくとも国際交流基金の18というのはあんまりだと思いますが、しかしこれは、ここにもっと資金を投入すればよい、という問題ではまったくないと思います。

なぜ国が文化政策を重視するのか

前田 そうすると、こういうことでしょうか。文化政策の戦略には、ドイツ型、フランス型、日本型、アメリカ型、中国型など、さまざまな戦略があり得る。どのような戦略になるかは、文化政策担当の当局の態様、政府の関与のあり方など、国内の諸制度との補完性によって決定する。一方で、このように戦略の内容は異なるものの、同じ世界の「文化市場」で説得力という同一の価値を巡って競争

を展開している、と。そうすると、これは、経済における競争と似ていますね。たとえば製造業では、労使慣行等諸制度との補完性、歴史的経路依存性等によって日本型、アメリカ型、ドイツ型などそれぞれ異なった戦略が成立しながら、同時に国際「経済市場」において、たとえば自動車という同一の財の販売を巡って競争している、という意味で。

山内 前田さんのいまの質問は、こう言い換えられるのではないのでしょうか。つまり、国家が国際社会で競争的に説得活動をしていく根源的な理由は何でしょうか。

岡本 なぜそういうことをやらなければならないか、ということですね。私はいろいろあると思いますが、まず、グローバル化は放っておいても進んでいくわけで、そうすると、たとえば、有能な人材に自国に来てもらって研究をしてもらい、レベルをあげるといったことをやっていかないと生き残れないということがあると思います。もうひとつ、人の動きや交流は、多様性を増すと言えば聞こえはいいですが、同時に非常に大きな問題が生じています。紛争や戦争というのは、その非常にハードな部分です。それが引き起こすマイナス分というのは、起きてから何とかしようというよりは、事前に手を打っておいたほうが、やはりエネルギーとしても、コストとしてもいいわけです。少なくとも、グローバル化が引き起こしている世界の現実というものに対する理解があるから、各国が文化戦略、というか文化政策を非常に重視してきているのではないのでしょうか。

山内 重視してきているのですか。

岡本 明らかに重視してきています。

山内 最初におっしゃったのは、ある意味で経済的機能主義、次におっしゃったのは、紛争の未然防止という政治的機能主義に立った説得の理由づけだと思うのですが、たとえば文化、つまり国家における説得の体系というのは、それ自体が外

に向かって説得を広げていくという内在的な力を持つとか、いまは、国際社会のグローバルゼーションの中で、説得のゲームの時代に移ったと言えるのかとか、こういった点はどうですか？ また、行動の単位はいろいろと考えられると思いますが、国際社会においては国民国家という主体が選ばれている理由は何でしょうか。どうですか。

岡本 経済機能主義、紛争解決の政治機能主義というのはとても面白いのですが、少なくとも私が文化政策を見るときに、文化というものが人間の活動の総体である以上は、経済とか紛争解決、これも非常に広い意味では、人間活動としての文化だと考えているわけです。ある総合的なビジョンを持った文化の戦略を立てるということは、そのなかに、経済機能主義、紛争解決の機能主義といったものそれぞれを、どのようなバランスで位置づけるのかについて考えるということだと思います。

山内 文化というのは、その文化を持つ集団自体が安定化するために、外に向かっての説得活動を行うという作用を根源的に持つということですか。

岡本 そうではありません。いま言った、経済的機能主義、紛争の機能主義というのは、現象を概念的に分けているわけです。紛争解決のみを対象にして政策を練っていても、そのために経済が悪くなるとだめなんです。逆に、経済の問題だけを最大化することを考えると、紛争を解決できないという相互連関を持っていますから、どれをどのようにすればいいのかというバランスの問題になるわけです。つまり、当然紛争は避けなければならないし、経済においては、少なくとも下がるよりは上がるほうがいいに決まっていますが、相互のバランスの中で、世界が地球社会になってきている以上、どうい社会を目指す必要があるのかというビジョンが必要になっています。当然いくつものビジョンがあり得ると思いますが、いずれにせよ、発信されたビジョンというものに対して、いかに賛同と協力を得られるのか、そこが、経済、紛争という

個別の課題を超えた全体性として非常に大きな力、重要性を持っている時代ではないかということです。

情報調整機関としての国家あるいは連合体

山内 文化なりある集団の生活が、説得のための活動を行う場合、国民国家の役割は今後どのようなようになっていくとお考えですか？

岡本 少なくとも、国家の調整機能が要らなくなってしまふということはありません。情報は四方八方に自由に流れますし、「コントロール」する必要はないにしても、情報が人々の生活全体の底上げに寄与するような形で共有されるような環境をつくることに、国家ないし公的なセクターがかかわっていくことが必要だと思います。

山内 国民国家というシステムは、そのための手段として過去、現在、未来と考えた場合に、どのような傾向則を持っていますか。

岡本 これは地域によって違います。たとえばイギリス、ドイツ、フランスでは明らかに国家主体で動いていますし、それが非常によく機能しています。ただし、インドやスリランカ、小さな島国の小国を見ている限り、どれぐらい一国民国家というシステムで動けるのかという、相当条件が違うように思います。これは、国民国家が存続するのかどうかということもありますが、そもそもその地域において国民国家がどういう状況にあるのかということに、相当拘束されてくるのではないのでしょうか。

山内 具体的にいまおっしゃったような地域では、どこが主体になっていますか。

岡本 都市連合ですとか、小さな国の連合体をつくるような動きもあります。これは、たとえばヨーロッパでも、イギリス、フランス、ドイツという大国はそのままできますけれど、ポーランドなどは、それ以外の中欧諸国と結んで、一つの文化機関

のようなものをつくっていきこうという動きを示しています。北欧もやはり自国だけでは弱い。それで、これは情報を活用しているのですが、情報ネットワーク上の情報機関のようなものをつくっている。確かフィンランドがイニシアティブをとっていると聞きました。実は、これは今回行って調べてくる予定だったのですが、アフガンの件で行けませんでした。そのように、一国では財力も他のリソースもないといった場合には、情報ネットワークでもって文化政策を一緒にやっていきこうということもあるわけです。

文化政策におけるインターネットの役割

山内 いまのお話は、今後の国際的な説得活動について大変示唆に富んでいると思います。情報提供を説得という点から考えた場合、インターネットをどうみるのかということですが、文化政策の手段として、インターネットは使えるのでしょうか。また、これまでの文化政策の手段と比べてどこが違うのでしょうか。また、日本が国際的な説得活動の劣勢を挽回するために、インターネットを使うことは可能でしょうか？

岡本 インターネットの重要性は、言うまでもないことだと思います。

山内 文化政策としてですか？

岡本 そうです。当然、各国の文化機関も、ものすごく力を入れてネット活動に入っていますし、初歩的な話ですが魅力的なサイトでなければならぬということで、そのためにあらゆる力を投入しています。サイトのデザイン、そのサイトからどのくらい多くのサイトに飛べるか、また飛びやすさについて、これはイギリスでたまたま耳にしたのですが、サイトを開けるときに、人間の脳の構造というか志向、ロジックがありますから、それに合わせて一体、どの人がどういうルートでサイトを開けていくようになるか、そういうところまで考えていると聞きました。

山内 それは、ブリティッシュ・カウンシルのホームページですか。

岡本 そうです。まだサイトに反映されるというところまでは行っていませんが。いまブリティッシュ・カウンシルは、ロンドンとマンチェスターに二つ本部があって、マンチェスターの人員の多くは、この情報セクションにいます。サイトの中身はもちろん重要ですが、アクセスする人たちのレベルはさまざまですから、情報を流せばわかるという態度ではだめだと考えており、いかなる学術レベルの人でもわかりやすいように、明快に書くということに非常に力を注いでいます。この点に関してイギリスはずいぶん進んでいると思います。

しかし、もう一つ情報化時代の物理的プロセスという重要な問題があります。ブリティッシュ・カウンシルの従来最大の意味というのは、ローカルなプレゼンスだったわけです。情報化時代だからインターネットでどんどんやっていくということになると、自分の存在意義は何だということになる。これは、ブリティッシュ・カウンシルの中でも大きな議論になったことですが、情報に取り組みば取り組むだけ、情報は流せば伝わるものではないということが次第にはつきわかってきたわけです。いかに働きかけたい相手に到達するのかというときに、インターネットはもちろん一つのツールです。しかし、それが、自分が思っていることをそのまま伝えられるのかというところではないし、ローカルにはローカルなコンテキストがあって、それに基づいて情報が理解されてしまいます。また、戦争になれば物理的にアプローチできないわけですし、そうでなくても貧しい人は情報にアクセスできないという社会的、文化的な問題があります。そこをクリアするには、実は本当にローカルなプレゼンスしかないということです。ですから、インターネットというものを、より積極的に、自分に有利に使おうと思えば、それに見合うだけのローカルなプレゼンスがなければだめだということで、相互補完的に各地のオフィスの存在意義が強くなってきています。

前田 情報社会学の研究の中では、ICTの発達によって、従来は独自の文化に関する情報発信力が低かったさまざまな主体の情動的、文化的な発信力が増大し、国民国家のそれを凌駕していこうという考え方があります。環境問題などに関するNPOの活躍にはすでに見るべきものがあり、また今後は地域レベルの動きも見逃せないと考えられます。

山内 東欧生まれの投資家であるジョージ・ソロス氏が、「ソロス・ファンデーション」をつくって、インターネットのアクセスポイントを旧社会主義圏にある大学などに寄付しています。それは「開かれた社会」を旧東側諸国に定着させるための手段としてインターネットを使おうということだそうなんです。つまり、従来は個人ではとてもできなかったような、ある社会的変化を非可逆的なものにするということです。個人の力で可能な射程に入ってきたということです。これは、インターネットによって、個人のエンパワーメントが行われたということだと思のですが、そうなってくると、従来は国家とか都市連合とはまた違ったレベルのエンパワーされた個人というものが、国際社会の文化政策や情報政策に出てくるのではないかと思います。

そこで二つ質問ですが、一つはインターネットによって社会の変化を導くということはいったい可能なのでしょうか。二つめは、従来は文化政策とは違う主体として個人がそれに関与することは可能でしょうか。つまり、ビンラディンが衛星放送を使ってアメリカに対抗しているように、超強力化個人^{*1}というものが、国際社会の文化政策の中に出てくるということはあるのでしょうか。

岡本 まず、一つめの質問ですが、NGOの連携であるとか、国境を越えて集団が形成されるなど、すでに起きている現象だと思います。

山内 それは文化人類学や文化政策を研究されて、いろいろなフィールドに行かれた実感というわけですね。

岡本 経験というのは限られていますから、それだけではありませんが。実際に国際会議に対する抗議行動を見ている、それがどのくらいの人を動かす力があるのかということは一目瞭然です。

グローバル化による文化の一極化と多極化

山内 二つめのインターネットを利用することで、個人あるいは集団が、社会を内部からあるいは外部から一定の方向に動かすことができるのか、ということについてはどうですか？

岡本 動きはするでしょうが、意図した通りに動くわけではない、ということもまた言えると思います。たとえば、イギリスの場合、インターネットに限りませんが、さまざまな技術が安くなったり利用可能になったりしたことで、いわゆるエリート層に限らずいろいろな人が発信の力を持ちました。これはサッチャー政権のときですが、サッチャー氏は、「社会」に頼らない自由な自立した個人というものが確立することを重視しましたが、いろいろな人が自分で技術を使って音楽をつくったり、発信性を高めたりすることは、少なくとも個人の自立にとってマイナスではないと考えていたようです。もちろん、そういう面はありましたし、イギリスのある意味でマルチカルチュラルないい面が出てきたということもあります。しかし同時に、インターネットを使うことによって、古いコミュニティの価値を再確認してしまい、コミュニティ回帰といいますか、非常に古い形でのトラディショナリズムというものが出てきてしまった面もあるわけです。

山内 具体的にはどういうことですか？

岡本 たとえば、下町の、かなりラディカルなフリーガンのような人たちが、自分たちでそれぞれコミュニケーションがとれるようになったことで、自立した個人というよりはコミュニティ再発見に向かい、自由な経済活動はこのような「共同体」を掘り崩すということで反発を強めていったわけです。これは、少なくともサッチャー氏が考えていた方向と

は全然違っていました。インターネットが社会を動かし、今まで機会のなかった人たちに発信の機会とツールを与える、それはその通りですが、その結果がどちらに出てくるのかは、思っている以上に読みにくいです。

前田 シアトルの闘い、ジェノバの闘い、イエーテボリの闘いといった最近の反グローバリゼーションの動きを、どのように分析しますか？

岡本 反グローバリズムというと、個人的には、彼らが闘っている対象がいまひとつはっきりしないということがあります。グローバリズムというのは、それぞれローカルな文脈で非常に多様な顔を見せます。たとえばアラブ諸国の場合、経済的な格差というのは、アラブ社会自体の中で王族と一般人との圧倒的な経済格差といった形で存在します。ところが、運動はそこに向かわないで、何か抽象的なグローバル企業だとかに向かってしまう。それはどういうことなのだろうか。それからもう一つ、反グローバル化と言ったときに見えなくなってしまうものがあります。つまりグローバル化は、一極化と同時に多極化を明らかにしているわけですが、すべて反グローバリズムという一極化に対抗するというように読まれがちです。しかし、日本の現代文化、アニメだとかがふらふらとアジアの中に浮遊していった、非常に好意的な扱いを受けるというのは、やはりヨーロッパ文化、アメリカ文化に対して、日本の文化という一つの極が受け入れられていることだし、グローバル化というのは、一方で多極化ももたらしたということは正当に評価したほうがいいと思います。「反グローバリゼーション」と言ってしまうと、それが見えにくくなるという危険があると思います。

日本文化のビジョンをどうつくるのか

前田 説得力を増すための競争が展開されるようになってきて、かつその競争が世の中で重要になってきた、ということは、情報社会学の見方と符合するものです。そこでわれわれの関心は、ど

うすれば説得力を増すための競争を行う主体をエンパワーできるか、ということです。そのためには、まずはこの競争を中心となって展開する主体を見極める必要があります。岡本さんのお話では、日本の政府関係機関は、ゲーテ・インスティテュートやブリティッシュ・カウンシルに比べると非常に弱体だということでした。では国際交流基金の予算を10倍に増やせばよいのか。国際交流基金でも駄目ならば内閣府直属の新しい特殊法人をつくって莫大な予算を投入して、世界中に100カ所のオフィスをつくれればよいのか。それとも、超大個人とか、ローカル・コミュニティの世界に対する情報発信を支援すべきなのか。悩ましいところですが、いかがでしょうか。

岡本 イギリスとドイツでなぜやり方が違うかという、それは歴史が違う、それぞれの戦争の記憶であるとか経験が違うからで、ドイツ、イギリス、フランスは全然違った体系をとらざるを得ないわけです。前田さんのおっしゃるエンパワーしていく対象が何か、ですが、その対象を特定するときに、日本の社会の特徴、公的なものに対する民の反応であるとか、あるいは企業というものの強みとか、一体われわれの社会が総体としてどこに強みを持っているのか、どこを中心にしてどのような統合的なビジョンを描けば最もよくまとまっていくのか、それをまず明らかにして、どこをエンパワーしていくかを考えるのが順番としては妥当なのではないかと思います。ただし、少なくとも機構として、とにかくローカルなプレゼンスをもって受発信をすること、特に政治的な色を持たないポイントをたくさん持つこと、私はそれが絶対に必要だと思います。それを国がやるのか、官・民・企業・学が一体となってやるのか、それは議論が開かれているべきものだと思います。しかし、少なくともみんなが勝手に乗り合わせているのではなくて、一つのビジョンの中で、日本の社会全体にとって有効なシステムとして前線になる機関をつくり、全世界的に展開していく。これはお金の問題もありますが、ぜひ検討する必要があると思っています。

山内 大変面白いお話ですが、さて、岡本先生の今後の研究の関心は、どのような方向に向かうのでしょうか？

岡本 いまは、文化政策の中で喫緊と思われる、なおかつ弱いと私が思っている対外文化政策に、ほとんどのエネルギーを集中させています。

山内 それは、日本の文化政策の弱みを際立たせるために外国を調べているということですか。

岡本 弱いも強いも、日本にはないような気がします。(笑)

山内 手厳しいですね。(笑)

文化戦略が世界規模で変化している

岡本 諸外国の文化機関が何をやっているのかというよりは、それらがやっていることがどう変わっているのかということのほうに、むしろ関心があります。近年において、文化政策を大きく変えてきているのは、なぜなのか。どういう世界認識、現状認識に基づいて変えてきているのか。それこそ世界規模の、政治も経済も含めて文化による戦略、政策というものがどれだけ重要になってきているのかという大きな認識の変化があって、それに基づいて各国の対外文化政策が変わってきているわけです。だから、少なくともどう変化してきているのかを知りたい。また、それが、イギリスやドイツがこうやっているから日本も、という単純な議論にならないために、日本が置かれているアジアの中での地位や歴史的条件を、あくまでもローカルな文脈の中で徹底的に理解し、そのなかで日本にとって最も妥当だと思われる対外文化政策の方向性について、何らかの提言ができないかと思っています。

山内 その際に、大学の研究者として「モード1」²の知識生産形態をとるのか、政策の現場により近い、問題解決型の「モード2」でお進めになる

のか、で結果がだいぶ違ってきて、おそらく、後者の方が具体的で面白いのかもしれないね。

岡本 いまのところ、あまりそちらには関心がありません。(笑)

山内 私もかつては関心がなかったのですが、GLOCOMに勤めはじめて、政策指向の活動の場を選ぶと、かえって研究が進むという経験をしました。

岡本 それはその通りかもしれません。

山内 「来週までに何か政策を書いてこい」とクライアントから言われれば、やはり成果を出さなければならなくなりますから。

岡本 それは確かにあります。この調査を始めてわかったことですが、政策に関して出てきているレポートがいかにも明解かということです。これは日本ではちょっと違いますが、イギリスなどでは政策を目標として書いてくるときに、かなり周到ではあるけれども、誤解を恐れずに非常に明確に書いて、ターゲットとそれに至るアプローチと問題点がきわめてはつきりしている。手法としてとり入れられることは、どんどん研究のほうにもとり入れていかなければと思っているのですが、私はそこまで政策の中に入っているわけではないので…。

前田 逆の方から言いましょう。現状の官僚制度では、大学の学部だけ、しかも卒論を課せられない大学^{*3}を出た若者が公務員試験に合格すると、いきなり政策形成の現場に入るわけです。それで、白書や審議会の報告書など、根拠が必ずしもきちんと証明されないにもかかわらず、主張の内容だけはきわめて明解な提言型の文章を書く訓練を徹底的に受けるわけです。それを十数年続けた後で、いきなり研究者になってアカデミックな論文を書けと言われてもなかなか書けないんですよ(笑)。これに対して、アカデミックな論文を書く訓練を受けた人が、政策形成の現場に入って提

言型の文章を書くことは、実は衝撃が低いのではないのでしょうか。

山内 その衝撃も同じくらい高いと思いますね。

岡本 前田さんには悪いのですが(笑)、日本の官庁で書かれているものは明解とは言えないと思います。

前田 そうですか。(笑)

岡本 イギリスの場合を見ると、人事的な移動についても戦略的に考えています。文化政策をやっていくうえで、経済や紛争解決も含めて全部、文化の問題だという位置づけになったので、省庁の中に横串を刺すような機関をつかって、そこにあらゆる省庁から人を送り込んでいます。そこには、外から、プリティッシュ・カウンシル、BBC、あるいはジャーナリズムからもどんどん人が入ってきて、そこで全体としてもものを見るとか、どうコミュニケーションをとるかということをお互いに学んで、省庁に帰っていくことをやっています。

山内 それは何という部署ですか？

岡本 DCMS(Department for Culture, Media and Sports)です。ここを中心として、少なくとも国内においては人事交流をやらせる。対外的には対外ビジョンというものが、それこそ経済、政治とばらばらにならないように、Britain Abroad Task Force というものをつくっていますが、これも国内外の政策に関する人々が広くメンバーになっています。このBritain Abroad Task Force は面白いですから、もっと研究してみようと思っています。

山内 半年くらいしましたら、またインタビューに来ますから、その研究結果のご報告をぜひお願いいたします。さて今日は、戦略として、対外文化政策を考えることの重要性が増しているということ、各国の例を研究されている岡本先生からお伺

いできたのは、非常に面白いことでした。その際の主体がどこにあるのか、それぞれが持つべき効果はどこにあるのか、どのような手法をとるのかについて、各国が模索しているということも聞きまして、これは日本も何かしなければいけないと思っただころです。ぜひ今後も研究をお続けいただき、われわれにも成果をご教示いただければ幸いです。本日はありがとうございました。

(2001年10月19日政策研究大学院大学にて収録)

*1 超強化個人(empowered individual)は『レクサスとオリーブの木』(トーマス・フリードマン著)に出てくる言葉で、「超大個人」と訳されている。

*2 マイケル・ギボンズが『現代社会と知の構造: モード論とは何か』で提起した社会的知識生産の在り方。単一のディシプリンの内的論理によって進められる従来型の知識生産(典型的には大学による活動)を「モード1」と呼ぶ。高等教育の普及や、社会問題の拡散に対応して、企業の研究所、シンクタンク、NGOなど、大学以外の多様な主体が、知識生産に参加するようになった。このような主体の活動は、課題別の参加、より現場に近い問題解決指向、トランスディシプリナリティなどを特徴とする。ギボンズ等は、このような知識生産活動を「モード2」と呼んでいる。

*3 典型は東京大学法学部。

中国型情報化

アメリカ型情報化へのオルターナティブ

土屋大洋

(GLOCOM主任研究員 / ジョージ・ワシントン大学サイバースペース政策研究所訪問研究員)

グローバル化の波が押し寄せる北京

11月に北京を訪問した。2年前の同じころ、初めて訪れたときには寒さに凍えたのだが、今回は異常気象だったらしく、滞在中ずっとコートは手に持ったままだった。

それにもまして驚かされたのは、北京の街並みの変貌振りである。

初めて北京を訪れた時には、自転車ではなくて自動車が多いことに驚かされた。シトロエンとシャレードの赤い小型タクシーが走り回っている。テレビで見ていた無数の自転車の群れはどこかへ行ってしまっていて拍子抜けした。しかし、乾燥した空気の中を、埃と排気ガスがもうもうと舞っているのには文字通り閉口した。

2回目に北京へ行ったのは2000年5月である。このときはちょうど、建国50周年の記念式典の直後だった。天安門広場の前の大通りをパレードが行進し、それがテレビ中継されるとあって、通り沿いには近代的なビルがどんどん建てられた。実は中身は空っぽのままだったらしいが、中国の近代化が猛烈な勢いで進んでいることが感じられた。

3回目の今回は、西側の象徴的なものがどんどん中国の人々の生活に入り込んできているのが垣間見えた。マクドナルドは早い時期から入っていたが、それと並んでKFC(ケンタッキー・フライド・チキン)やスターバックスの看板が目立つようになった。香港でよく見かける衣料品店の看板もある。ベンツやレクサスの数も増えた。日本からは東芝やNECなどのパソコン・電化製品の他、牛丼の吉野家が12店舗出店している。

拡大する中国のインターネット・アクセス

開店直後のスターバックスに入ってみた。ホット・チョコレートを頼み、2階席へ上がると、階段をロシアのプーチン大統領に似た男性が駆け上ってきた。私がどの席にするか迷っていると、彼は片隅に置いてあるノート・パソコンにまっしぐらに進み、電源を入れる。しかし、うまく起動しないらしい。階下の店員を呼んできて「*+

% ?「&” @??| 「謝謝」と話している。

北京のスターバックスの一部では、無料でインターネット・サービスを提供している。無料といっても、スターバックスの飲み物は普通の中国人にとっては安くない。タクシーの初乗りが10元(約150円) 街角の食堂で10元出せば餛飩と小籠包が腹いっぱい食べられるのに、スターバックスのトール・サイズ(大中小の中)のホット・チョコレートは17元だ。

プーチン氏が帰った後、私もパソコンを触ってみた。東芝の比較的新しいノート・パソコンで、ウィンドウズ98がインストールされている。無線用のLANカードがさしてあり、小さなアンテナが立っている。しかし、アメリカの会議場などでよく使われるIEEE 802.11bではないようだ。スピードが遅すぎる。携帯電話用の電波を使っているのかもしれない。

他の人がそのパソコンで何をしていたのかをのぞいてみた。アウトルックの中に残されていたメールには、中国語のスパム・メールらしきものの他に、「パパ、誕生日おめでとう」という英語のメールが来ている。プーチン氏のものかどうか分からないが、外国人が使っているようだ。

相変わらずアメリカのサイトはつながらないものが多い。CNN.comとwashingtonpost.comには、スターバックスからもホテルの部屋からもつながらなかった。中国政府がネット規制を行っていることはよく知られている。しかし、最近では時機に応じて規制をやめたり再開したりということをしている。10月に上海でAPECが開かれたときには一時的にアクセス制限が緩和され、海外のニュース・サイトも見られるようになった。上海に押し寄せた世界中のジャーナリストに配慮したらしい¹⁾。

中国のインターネット利用者数は、CNNIC(China Internet Network Information Center)によれば、2,650万人に達している²⁾。無論、この数字は全人口から比べれば、約2.1%に過ぎない。しかし、絶対数としては十分に存在感のあるものだ。中華人民共和国以外の国に住む中国系の網民(ネットワーク利用者)を入れれば、相当な数になるだろう。中国系といっても、北京語、上



KFCとスターバックスの看板



図1 169へのアクセス

海語、広東語などそれぞれ異なるから、簡単に一くりににはできないかもしれないが、共通する基盤はあるだろう。

同じくエスニック色の強いネットワークとしては、スペイン語を話す人たちのネットワークがある。特にアメリカではヒスパニックと呼ばれるが、ヒスパニックの人たちはデジタル・デバイドで取り残されている側にいるとされている。彼らにとってインターネットは自分たちの文化を反映するものではなく、熱心に取り組むインセンティブがないようだ。

これに対し、中国系の人々にとってインターネットはとても重要になりつつある。台湾はもともと情報産業、特に半導体チップやコンピュータ製品の開発に力を入れてきた経緯もあり、インターネット推進には熱心だ。香港も都市国家という利点を生かして情報化を進めている。そして、何より先大陸中国の政府がインターネット推進に熱心なのだ。

しかし、中国のインターネットの採用の仕方、情報化の進め方は、アメリカ的な情報化とは大きく異なっている。政治体制が異なるのだから、当然といえば当然の帰結であり、これは「良い、悪い」の問題ではない。産業化の道が必ずしも一つではないように、情報化の道も一つではないということだ。「産業革命では多くを逃してしまっただが、情報革命は逃してはならない」という思いが、中国共産党の中にはあるという³。

インターネットは簡単だ

中国が産業化で遅れているからといって(といってもすでに先進国には中国は世界の工場となりつつあるが)、中国のインターネットも遅れていると考えるのは早計だ。中国はレイト・カマーのアドバンテージを十分に

活用しようとしている。すでに主要都市間には光ファイバー網が整備され、WDM(波長多重)を使った高速通信が行われている。特に上海は、中国网通と呼ばれる新興ネット企業が中心となり、ブロードバンドの整備を始めている。

FTTH(Fiber To The Home)サービスを始めているのは日本だけではない。北京市内でもいくつかの地域ではすでに提供されている。北京のエリート大学である清華大学の教員は、自宅アパートに光ファイバーを引いている。市内にどんどん建築中の新しいアパートでは、そうしたブロードバンド・サービスが組み込まれている。ただし、入り口から出口まで、すべてのネットワークが光ファイバー化されているわけではないので、たとえば海外のサイトを見るときには思ったほどのスピードは出ないこともあるそうだ。

大半のインターネット利用者は、ダイヤルアップ接続をしている。これが中国では至極簡単だ。ひょっとすると世界でいちばん簡単なのではないだろうか。文字通り、パソコン、モデム、電話線があればいい。ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)への事前登録はいらぬ。電話番号は「169」、ダイヤルアップのためのIDも「169」、パスワードさえも「169」でいいのだ。

実際にホテルから接続してみた。設定は図1のとおりである。電話番号の前に外線発信のための「9」を付けただけである。本当にたった3桁の電話番号で通じると疑っていたのだが、あっさりつながり、パスワードの認証もすんなり通ってしまった。スピードは24 kbpsぐらいで、それほど速くはないが、簡単であるということは重要だ。

韓国ほどではないが、ネット・カフェもたくさんできている。たとえば、市内のパソコン・デパートの最上階



百脳氾でネットを使う人々

にある百脳氾がある。「百脳氾」とは「百のつまりたくさん」の「電腦（コンピュータ）が溢れているところ」という意味である。

平日の昼間に行ったせいか、使っている人はほとんどが学生風の若い人だった。70台ほどある端末はすべて埋まっており、5～6人が列を作って待っている。それぞれの端末に椅子はなく、長時間使うためのものではない。

実は、ここでは私たち外国人は、端末を使うことはできない。ここで使うためにはまず登録をしなければならないのだが、その条件の一つに「中華人民共和国の市民であること」というのがある。中国政府の発行する身分証がなければダメなのだ。

ちゃんと身分証を提示できた人は申込書に記入し、30元（約450円）を支払う。これで半年間は料金を払う必要がない。1回の利用時間は30分で、30分経つと別の人に譲らなくてはならない。しかし、また並びなおせばいくらでも使える。

別のところでも、インターネットは使われている。中国では、携帯端末でのIP電話が2年前から実用化されている。通りを歩いていると、店先に「IPカード」と書いてある。そこで袋に入ったIPカードを買い、袋の中のカードに書いてあるアクセスIDとパスワードを携帯電話から打ち込めば、すぐにIPネットワークを介した通話ができるようになる。つまり、手元の携帯端末と街中にあるアンテナの間はデジタル化された音声の信号を無線でやり取りし、そこから先はIP網を通して、普通の固定電話でも海外の電話にでもつなげることができるのだ。

このIP電話は、最初は格安の国際電話がかけられるとして人気を博したが、そのうちどういふわけか偽のIPカードが出回るようになり、問題になっているという。しかし、こうした思い切ったサービスは、後発だからこそできるというものではないだろうか。

通信傍受は当たり前

ところで、先述の169の料金はどうなっているのだろうか。料金は正確にはわからないが1時間2元以下で、電話料金込みで請求される。北京滞在6日間で頻繁に使ったのだが、55.63元（約834円）にしかならなかった。饅頭5杯分をどう考えるかだが、やはり安いと感じられる。

ポイントは、電話料金とともに請求が行われるということだ。これは、電話会社がISPを兼ねているということの意味する。電話会社は、利用者がいつネットにアクセスしたかを記録し、それに基づいて請求する。欧米や日本の電話会社が是非ともやりたいサービスだろうが、競争上の理由から普通はできない。中国では今のところすべての通信会社が国営だからできるのだ。ホテルでもチェックインのときにパスポートと名刺の提示が求められるので、中国政府は正確に誰がどう使っているかを把握している。

さらに言えば、通信会社はインターネット上で誰が何をどれくらい読み書きしているかを記録しなくてはならないと法律で定められている。中国でのインターネット利用について定めた法律「互連網信息服务管理弁法」（互連網はインターネット、情報は情報、サービスはサービスのこと）の第14条によれば、コンテンツ事業者はそのコンテンツがどのような内容で、いつ公表され、どこにあるかを60日間記録しなくてはならない。同じく接続サービス事業者（つまりISP）は利用者のアクセス時間やネットワークのアドレス、電話番号などの記録を60日間保存しておかなくてはならない。そして、政府当局からリクエストがあればそれを提供する義務がある。

同じく第15条では、中国憲法に反する内容や、国家の安全保障にかかわる情報、ポルノなど有害と考えられる情報を提供してはならないとされ、違反すると刑事責任を問われる。

電子掲示板サービスについて規定した「互連網電子公告服務管理規定」によれば、掲示板に掲載された情報は、発信者に関する情報も含めて、すべて60日間保存されなければならない。有害情報を発見した場合には、政府当局に報告する義務がある。

通信の秘密と自由を主張するアメリカでは考えられないことだが、中国ではむしろ当然のこととされている。アメリカが至上価値を置く「自由」は、中国は「社会の秩序の維持・安定」のほうが重要だと考えているからである。アメリカ的な価値観からこれを批判することは簡単だろうが、9月11日のテロ以来、アメリカもまた社会秩

序を重視する方向へと転換してきているという事実を認めなくてはならない。出発点があまりにも離れている両国だが、アメリカのFBIは、中国のようなシステムなら捜査がどれだけ簡単かと思っているかもしれない。

網民が智民になる日

こうした高度に管理されたインターネットに対する不満が、中国国民の中にならぬわけではない。いくら中国政府がアクセス規制をかけても、その気になれば海外のさまざまな情報にネット経由でアクセスすることはできる。海外の組織や個人に煽動されて、やがて大っぴらに批判をする人々が出てくるかもしれない。

しかし、一般の中国の人々の受け止め方は違うようだ。インターネットは、これまで一方通行だった情報の流れを双方向にする可能性を持っている。中国政府の発表は人民日報とテレビを通じて一方的に発表され、国民はそれを受け入れるしかなかった。あるいは共産党のヒエラルキーを上っていくことで、影響力を行使することができるだろうが、それには長い年月と忍耐が必要である。

インターネットは、中国の人々が政府に対して物申す一つのチャンネルになりえる。人民日報が主宰する「建国論壇」という掲示板には、政府の政策に対する批判も含めて相当自由な書き込みがある。その中の一部は先の法律に従って削除されることもあるが、貴重な議論の場となっていることも確かである。

人々も、政府も、この新しいメディアの可能性を潰すまいと考えているように見える。政府はいつでもインターネットを止めようと思えば、止められるが、それがどのように中国社会と国家体制に影響するのかを確かめるべく、実験しているように思えてならない。

中国のネットワーク（網民）たちは、やがて智識と技術を蓄えた智民へと成長していくだろう。そのとき中国政府はどう対処するのが重要な分かれ目となる。

WTO加盟と市場改革

2001年11月、数年かけて行われてきた交渉がようやくまとまり、中国のWTO（世界貿易機関）加盟が承認された。

WTO加盟は、これまで保護されてきた中国産業が徐々に競争にさらされていくことを意味する。世界経済の一角を占めることになる喜びを感じるとともに、グローバルな競争がもたらす負の側面に中国は怯えている。書店にはWTO関連の本が特設コーナーに山積みされている。



WTO関連本で賑わう書店

グローバルな競争に対処するため、中国政府は通信産業のてこ入れを行ってきた。かつては中国電信による独占事業だったが、規制部門として信息产业部を発足させ、事業体を分割、新設することで7社の通信会社を有するに至っている。つまり、中国電信、中国移动通信、聯通、吉通、網通、鉄通、衛星である。これらの事業者にはそれぞれ得意分野があり、全部が水平競争を行っているわけではないが、市場シェアのほとんどは中国電信、中国移动通信、聯通の3社で占められており、今後も政府の舵取りが必要だろう。

しかし、通信産業がWTO加盟後の中国经济にとって重要な位置を占めるといって、政府が強く意識していることは間違いない。情報関連のハードウェア産業においては、パソコンの聯想を筆頭に、ある程度の基盤固めは済んでいる。巨大市場を求めて進出してくる外資系企業との折り合いをどうつけていくのが一つの課題となるだろう。

WTO加盟後のもう一つの課題は、悪名高き違法コピーの問題である。プログラムを書くということで相応の報酬を得られるようにする、つまりは違法コピーを防ぐということが、人的基盤の強化につながるということがもつと認識される必要がある。

北京で情報化プロジェクトに携わっている人が、「中国は観光とITに力を入れるべきだ。ITは工業と違って人材が一番重要なのだ」と言っていたのが印象的である。Netherlands Institute of International RelationsのPeter van Hamは、国家はブランド化を進めていくという議論を展開している。地理的・政治的な条件はどんどん些細なものになっていき、それに比して、ますますグローバル化する消費者の間で感情的に訴える力を持っているかが重要になるというのである⁴。中国は良かれ悪しかれ強烈なブランドを有しており、それを良いイメージだけのブランドに変化させることができれば、中国の競争力はもっともっと上がるだろう。

中国型情報化

ロサンゼルスに本拠を置くPacific Council on International PolicyのNina Hachigianは、中国はスリー・パート戦略をとっているという。つまり(1)経済成長といくらかの個人の自由を提供し、(2)インターネットのリスクを管理し、(3)その可能性を利用する、というのである⁵。

これは、自由に至上価値を置くという点以外は、実はアメリカ型情報化とさほど変わらない。逆にいえば、インターネットが作り出す自由こそが最も重要な差異なのだろう。繰り返しになるが、自由か社会秩序か、どちらに重点を置くかで情報化の様相が変わってくる。

中国型情報化は、アメリカ型情報化についていけないう国々にとっては一つのモデルとなるだろう。少なくとも隣国の北朝鮮は参考にするだろう。アメリカ文化の流入に抵抗しつつも、グローバル経済に参加したい中東やアフリカの国々にも参考になるかもしれない。中国は社会主義市場経済という壮大な実験に、管理情報革命という実験を加えようとしている。

中国は、自らを発展途上国として位置づけながらも、西側先進国と伍していきたいという強い欲求も持っている。そうした欲求が原動力となって、情報化は進んでいくのかもしれない。

*1「中国が海外ニュースサイトを解禁 APECへ配慮か」

CNN.co.jp <<http://www.cnn.co.jp/2001/TECH/10/17/china.internet.reut/index.html>> (2001年10月17日掲載)

*2 China Internet Network Information Center, "Semi-annual Survey Report on the Development of China's Internet (2001/7)," <<http://www.cnnic.net.cn/develst/rep200107-e.shtml>> (published in July 2001; accessed on November 30, 2001).

*3 Nina Hachigian, "China's Cyber-Strategy," Foreign Affairs, March/April 2001, pp.118-133.

*4 Peter van Ham, "The Rise of the Brand State: The Postmodern Politics of Image and Reputation," Foreign Affairs, September/October 2001, pp.2-6.

*5 Hachigian, 前掲書。

土屋大洋 (GLOCOM主任研究員/ジョージワシントン大学サイバースペース政策研究所訪問研究員)

スポーツの効用

野球の世界・シリーズが大熱戦のうちに終わった。野球シーズンが終わると、バスケットボールとアメリカン・フットボールの季節がやってくる。

ワシントンD.C. のバスケットボール・チームは、例年以上に盛り上がりを見せている。神様マイケル・ジョーダンがワシントン・ウィザーズの一員として現役復帰したからだ。ジョーダンは引退後、ウィザーズのオーナーのひとりだったが、経営権を返上して一選手として復活した。しかし、ウィザーズは今のところ連敗続きで、ジョーダン効果が結果に現れるのには時間がかかりそうだ。

ワシントンD.C. のアメリカン・フットボール・チームは、レッド・スキンスである。レッド・スキンスの人気は相当なもので、一試合だけ見たいと思ってもチケットが手に入らない。そもそも発売すらしていない。全部のチケットが、シーズン・チケットと呼ばれる一シーズン通しのチケットになっているからだ。

このシーズン・チケットは決して安くはないのだが、これもすぐには買えない。長いウェイティング・リストがあって、空きが出るまでずっと待たなくてはならない。企業が接待のために買い占めているという噂もあり、普通の人々がレッド・スキンスの試合を見るのは無理に近い。

かくしてフットボール・ファンは大学チームの観戦に行くことになる。私が先月まで所属していたメーランド大学には、テラピンス (Terrapins) というチームがある。「テラピン」とは、辞書によれば、「ヌマガメ科のカメ」(特に「スイガメ」「ダイヤモンド・テラピン」(北米産食用カメ)) となっている。メーランド州の「州の爬虫類 (State Reptile)」が、ダイヤモンド・テラピンであることに由来している。マスコットのマークはまるでガメラのようだ。

私は実はアメリカン・フットボールのルールを知らない。ラグビーと違って前に投げてよいというぐらいの知識しかなかったのだが、11月3日のTroy State大学との一戦を見に行っただ。

フットボールのスタジアムは、メーランド大学の広大なキャンパスの片隅にある。土曜日だが、キャンパスの中には駐車場に向かう長い列ができる。スタジアムはプロのものと同じく変わらないと思わせるほど立派で、売店なども完備している。試合前にはプラスバンドの演奏やチアリーダーの演技などが行われる。

チケットは一律25ドルだが、学生しか買えない学生席はなかなか埋まらない。ところが、私の座った一般席は、試合開始20分前にはぎっしりと満席だ。だいたいアメリカ人はこういう場合にきちんと自分の席に座らないことが多いから、自分の席をちゃんと主張しないと座れなくなる。

どうやら一般席に来ているのはほとんどがOBやOGのようで、「Go! Terps! (テラピンスを略してタープスという)」という叫び声があちこちからあがり、校歌が流れるときは大声で歌う。私の前に陣取った子ども4人と両親の家族連れは、両親が卒業生らしく、猛烈な応援だ。学生席も試合が始まるといつのまにかいっぱいになった。応援の甲斐あって、テラピンスは前半戦は相手に1点もとらせない強さで、結局47対14で圧勝だった。

物騒な情勢のなかで大勢の人が集まるところに行くのは不安がある。しかし、そうした不安を共有しながらも、それをひととき忘れさせてくれるスポーツに、観衆は熱中しているように見えた。エンターテインメント色の強いアメリカのスポーツの効用は、こういう時にこそあるのかもしれない。



テラピンスのロゴ



メーランド大学のフットボール・スタジアム

The E-commerce Story in the U.S. The End of Chapter One

米国電子商取引

第1章の終わり

講師: エリオット E. マックスウェル

(アスペン研究所・デジタルエコノミープロジェクトSenior Fellow / 前米国商務長官特別顧問 / GLOCOMフェロー)

クリントン政権当時、商務長官特別顧問、FCC (連邦通信委員会) 特別補佐官などを歴任し、米国IT政策に深くかかわったElliot Maxwell氏によるIECPコロキウムが2001年11月27日に開催された。以下はその概要である。

副題にあるように、電子商取引は終章を迎えたわけではなく、第1章が終わっただけ。これから種々の展開があり得る。米国ではインターネットバブルが崩壊し、いま不況の中にある。テレコム業界の株価は2001年初より15% (=1.7兆ドル) 下落し、シリコンバレーの失業率は2.8%から6.4%に上昇した。それでもITに対するベンチャー投資は1997年の規模を維持し、インターネットのユーザ数は2000年より15%増加した。ECベンチャーで破産したのは9%に満たない。

次の章にはすべての産業でIT統合が起こり、新たなビジネスプロセスが目目されるようになる。サイバー空間とリアル空間との二者択一はあり得ない。たとえば、Wal-MartのようにITを活用するリアルビジネスが伸びる。eBayはオークションをサイバー化し、売り手も買い手も社員のようにして成功した。ブッシュ政権の下でもEC政策は進化している。ただし、政策は、セキュリティ、電子政府、ブロードバンドなどに重点が移っている。

電子政府の役割は、政府自身のイニシアチブが特に重要である。資産の売却や資材調達、世論調査、各補助金申請、税申告、認証、危機管理、研修や採用など、電子政府の課題は民間と基本的には同じで、プロセスを改善することで初めて効率アップとなる。

ブロードバンドに関しては、コップの水半分の進捗状況であり、これをまだと見るか、もうと見るかの違いはある。ブロードバンド関連は、1998年までは5万ドル以下だったが、2001年には1,000万ドル以

上と予測されている。実際の普及は先ユニバーサル・アクセスが可能かということがより重要である。JP モルガンの予測では、ケーブルモデムでは73%の世帯がアクセス可能であるのに対し、DSLは45%に過ぎない。一方、固定無線、移動無線、衛星、FTTHと多様なメディア選択ができることも重要だ。

ブロードバンドの普及の障害としては、プロバイダにとっては、ナローバンドと比べて投資効率が必ずしも良くなく、既存のサービスが影響を被る可能性があり、価格も2001年になって、DSLは月額48ドルから52ドルへ、ケーブルモデムは40ドルから44ドルへとむしろ高騰している。ブロードバンドのユーザも、まだメールやチャットに使っている状態である。放送型の応用では、著作権問題が不安要因である。なお無線によるブロードバンドは米国ではまだ認識不十分である。

政府はブロードバンド普及のために、まず政府機関、学校、図書館などで利用を図るとともに、優先的な敷設やダークファイバの利用、償却方法、ユニバーサル・サービスなどの法的整備、プロバイダに対する補助金、低利融資、減税など種々の刺激策を進め、さらに次世代の創造的破壊技術のための投資を行っている。

EC政策には七つのCがある。Connectivity, Compatibility, Competition, Confidence, Content, Cost, Customer friendlyである。ECにおいて、イノベーションを引き起こすために最も重要な点は、アイデアも、仕事推進の組織も、技術標準も、市場への参入退出も、Essential facilityへのアクセスも、資本市場も、労働政策も、ソフトウェア開発も、基本はすべて "Openness principle" にあるということである。

会場からも活発な質問があった。それらに対する主な回答は、次のようであった。

Q1: 新政権下のIT政策の変更は?

A: ブッシュ政権では超党派によるIT政策となっている。

Q2: 米国はブロードバンド普及に後れを取るのでは?

A: ブロードバンドは韓国、カナダ、スウェーデン、米国が先行しているが、その普及の理由は各国で異なる。

Q3: 知的所有権の扱いは?

A: Digital Millennium Copyright Actは実効があがるか疑問だが、copyrightの問題は著作権者とフェア・ユースとの対立の中で、いかにR&Dや教育に配慮すべきかが議論のテーマである。

Q4: ブロードバンド投資が先か、需要が先か?

A: ブロードバンドは投資規模が拡大してきているのは事実だが、政府が推進母体や方法を指示するのではなく、オープンな競争によって生じる技術の多様性こそが重要で、結果として優れた技術が残る。

Q5: 日本でのブロードバンドの価格が、米国の半分程度になってしまったが?

A: 日本の価格レベルが長期に続くのか、あるいは日本の方が、米国より効率が2倍いいのかどうかをも含め、現在適切な回答は見つからない。長期的なサービス提供を可能にするコスト構造があるかどうかが一番問題。

Q6: 米国のITバブルは何だったのか?

A: 米国のITバブルは崩壊した。ITが無限に成長するという群集心理的な幻想そのものがバブルであった。そして市場で退場すべき敗者は退場した。

Q7: 米国のIMT2000は軍が所有している周波数帯がネック。解決の見通しは?

A: 無線技術そのものの将来性は楽観視しているが、その他の技術との多様性のなかで、今後の標準化、互換性の確保、アクセスの範囲の拡大が行われるだろう。人生を特定のデバイスに合わせる必要はない。なお、9.11以降は、軍に周波数を返せという交渉は悲観的になった。

小林寛三 (GLOCOMフェロー)

巨大サーバと化した機械時代の都市と、 ネットワーク化されたハッカーとしてのテロ、 から学ぶこと

岩崎 敬

(GLOCOMフェロー / (株)岩崎敬環境計画事務所代表 / 東京大学先端科学技術研究センター客員研究員)

9月11日のWTC(世界貿易センター)テロは不条理につきる。わずか500m四方の範囲で起きた犯罪が、阪神大震災の被害オーダーに匹敵する4千人強の犠牲者を生んだ。それから1カ月後、アメリカの反撃と新たなテロの浸透が展開している。

これらの問題は、根元的な国際関係の見直しとともに、都市そのもののあり方を問うている。そして、国家、国民、都市の意味とそれらの関係を構築する21世紀の新しい社会システムの必要性を見せている。

ネットワークサーバとしての[NY]

潜在的に巨大なリスクを背負っていたニューヨーク(NY)は、巨大なネットワークサーバであった。サーバの崩壊は、通信ネットワーク等の都市インフラの破壊、取引所の停止や基幹企業の停止など国際経済活動の停止、世界的な経済活動の停止による企業倒産といった社会システム全体への影響を引き起こし、その波及はどこまで広がるか計り知れない。

経済生産の装置としての近代都市=機械時代の都市^{*1}は、情報化とグローバル化により巨大化が加速された。

ネットワーク化されたハッカーとしてのテロ

NYをサーバと見るならば、テロはネットワーク化されたハッカーである。ゲリラと市民との二重生活、不定形な組織、継続的犯行、多様な戦術など、実体をとらえることができない。ハッカーがサーバに送り込むウイルスやワームは、母体であるデータの破壊や改竄、母体の通信機能を活用して他のサーバへの伝染を繰り返していく。その潜伏期間が長いほど発見は遅れ、その間に感染は拡散する。

今回のテロはこの手口と同じである。高度に訓練されたテロリストが幹部の指示とともに他国に入り込み、市民にまぎれ時間をかけ、自律的な行動を交え、テロを遂行する。炭疽菌の郵送といった心理作戦を交えた複合的なアタックは、ハッカーそのものである。心理的な要因を含めた施設やシステムの機能

停止は、日常システムにおけるお互いの信用と取り決めが、いかに機能しているかを教えてくれた。

ハッカー対策の基本的ジレンマ

サーバは、ハッカー対策としてアクセス制限を設ける。しかし過剰な制限は、情報交流が目的のサーバとしての基本機能を損なうこととなって、サーバの意味を失っていく。都市にとっても、これと同様に、自由な往来や多様な交流とその蓄積に制限を加えると、本来の都市機能が低下する。これは基本的なジレンマである。

さらにウイルスやワームの存在は、被害が発生して初めて認知される。そこで初めてワクチンが開発され世界中に配られる。この予測が立たないところが根本的な問題だ。常にハッキングが先行すること、ハッカーの興味の続く限り、執拗に続くことが特徴である。

しかし、テロとハッカーとの相違は、犯行の目的と体制の相違である。多くのハッカーは興味本位ないしは強い自己顕示欲に基づく単独犯であるのに対して、テロは目的も明確でネットワーク化された組織犯である。テロの犯行はより継続的であり、犯行組織はおいそれと滅亡しないことは歴史が語っている。

包括的な免疫プログラムによる自律と持続

テロを起こす原因が消滅しない限り、この先もテロは繰り返されるだろう。転移する癌細胞のように、一つの病巣を摘出しても他で再発する可能性は常に残されている。癌治療における、癌細胞の摘出や放射線等によるアタックと、生命維持のための栄養剤の補給とは、車輪の両輪のように必要なものである。さらに、再発防止のための免疫力の向上プログラムも必要となる。

すなわち今回のアフガン問題では、テロに対するアタックと難民への直接的な支援、それらとともに富のアンバランスの是正につながる自律プログラムの確立といった安定への持続的な課題解決が必要と

なる。国家の庇護も保険の支払いもない難民等に対する支援は、反テロを標榜するすべての人々の参加で展開することに意味がある。それは短期的かつ直接的な支援だけでなく、女性支援や、教育とコミュニケーション支援のような市民の自立につながる知的な支援が特に重要である。つまり、支援する側も受ける側も智民革命を起こすことが大事なのである。

さらに加えるならば、気候変動による干ばつ続きの実体を踏まえ、超長期的かつ地球規模の視点に立った生活の場のあり方の検討も忘れてはならない。このアフガンへの支援は、スケールの面でも期間の面でも、立場の面でも、包括的なものとなって効果を得るシステムが確立することで、国際コミュニティの一員としてのアフガンのコミュニティ形成が持続していく。

寡占状況を創る巨大サーバと化した [機械時代最後の都市]の終焉

巨大サーバの真の意味は何か、というと、世界マーケットの占有にほかならない。限られた時間で最大効率を得るシステムを、最長時間運営する都市活動の成果(図参照)が、巨大サーバを生み、その結果、グローバルマーケットの寡占状況を創り出した。

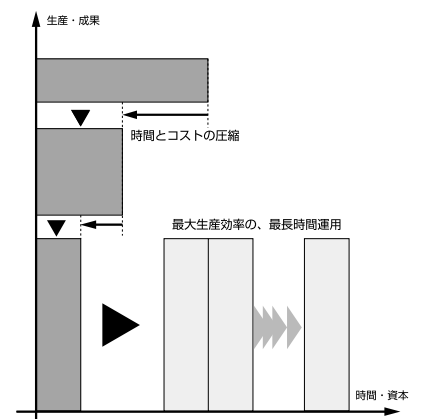
世界マーケットを牛耳る民と、世界マーケットにアクセスできない民の違いは何か、と言うと、それは、災害復旧とともに空爆と食料投下を行い、さらに自国内での大リーグ熱戦を同時進行させられる国民と、まともな食料を得ることができず餓死が日常となっている国民との違いである。

しかし、グローバルな情報ネットワークにより、巨大サーバと化したNYは、グローバルなリスクと共存する都市であった。これは、経済活動に特化したアンバランスな機械時代の都市が、そのリスクから見ても終焉を迎えたことの象徴と言える。さらに、小さな地球コミュニティの中でのアンバランスな状況を見て見ぬ振りを通すことは、もはやできなくなった。これも機械時代の都市の終焉を告げている。

多様性と開放性を担保する[P2P型都市]

コンピュータネットワーク界に生まれたP2P(ピア・ツー・ピア)構造は、多様性と柔軟な成長性の面で、これまでのクライアントサーバ構造に対峙するものである。

都市構造も分散化を指向しているが、表面的なリスク分散を狙った物理的な都市の分割では、新たな



「時間とコストの圧縮」と「最大生産効率の、最長時間運用」

社会構造への移行は難しい。かつての近代革命においても、経済構造の変革が先行したように、社会構造の変革を進めなくては行けない。すなわち企業や行政活動のみならずマーケットの分散を含めた「P2P型社会」への変換が重要となる。一方では、市民自身が社会に働きかけ重要な役割を担う「智民」となっていくことが前提となる。

個やグループの能力をネットワークにつなぎ、相互の目的に応じて情報資源を共有するP2P構造は、多様な社会チャネルを共存させる開放的な社会構造が特徴である。サーバネットワーク型社会が、ネットワーク規模の拡大と寡占状態を目指す排他的な社会であったとすると、P2P型社会とそれに見合った都市は「多様性の共存を前提とする世界均衡」をもたらし、ために機能させることで、存在意味が生まれる。

[新たな価値]の存在を認めることから、 新時代が始まる

われわれにとって、今回のテロ事件が見せたアフガン難民と都市の問題は、国家、都市、経済の関係を見直す「近代革命以降初めてのチャンス」であることに気づかなくては行けない。新しい社会構造の実現は、近代社会とは異なる価値観が存在することを認めることから始まる。この変革は、これまでの機械時代の都市が変革を求めていること、さらにそれは200～300年といった長大なスパンを持つ変革であることを認識して取り組まなくては行けない。このチャンスを逃すと、いくつかのサーバ都市が構造的な死を迎える。

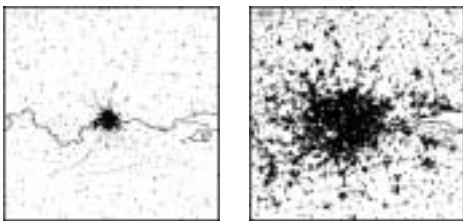
*1「機械時代の都市の定義」(p.28)参照。

参考資料

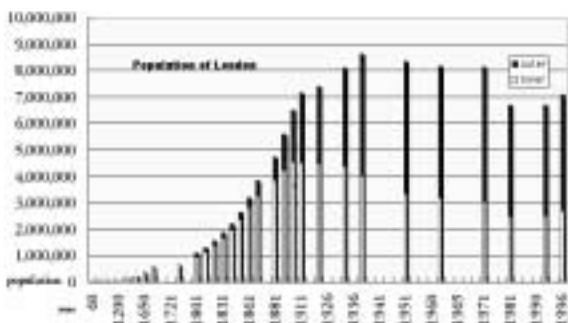
- 1 『文明の進化と情報化』公文俊平著(NTT出版 2001年)
- 2 『安全学』村上陽一郎著(青土社 1998年)
- 3 『免疫の意味論』多田富雄著(青土社 1993年)
- 4 『古代文明はなぜ滅んだか』金子史郎著(中央公論新社 2001年)
- 5 『The Cell City』岩崎敬ほか著、『SD』1994年3月号 (鹿島出版)
- 6 『阪神復興のための都市論』岩崎敬著、『Voice』1995年7月号(PHP研究所)
- 7 『安全科学』安全からみた次世代都市への移行プログラム』岩崎敬著、(財団法人国際高等研究所報告書 1999年)
- 8 『豊かな国が逃れることの出来ない罫、これは戦争か』サスキア・サッセン著、『現代思想』臨時増刊号 (2001年11月)
- 9 『日本人へ!ピンラディンにどう勝つか』塩野七生著、『文芸春秋』2001年12月号
- 10 <<http://www.cellcity.jp/citydeath/>>



Royal Exchange(100年前のロンドン・マール社)



ロンドン市街地の拡大1830年(左)と1960年(右)



population of LONDON
 出典: <http://www.demographia.com/dm-lon31.htm> のデータを元に作成

機械時代の都市の定義

近代革命に始まる近代都市は、農業生産より生産性の高い工業生産のための装置であった。多くの農民が農地を捨て、資本と労働力の集積地である都市へ移り住んだ。これで近代経済システムに組み込まれた都市生活者が誕生した。

ヨーロッパに始まる近代経済の機械化とマーケットの拡大に対応した都市活動の拡大は、ごく自然な結果であった。言い換えるなら経済発展を実現する生産装置である近代都市の目的は、生産速度と生産規模の拡大である。機械化による「速い、止まらない、多い」生産の器であった。

その後のサービス経済の進展を見るまでもなく、生産活動の効率化を目指す管理機能の比重の拡大は、都市の生産機能に加え管理機能を増強させ、さらにその管理機能を独立させることで、国際的に資金と人の集中する新しい国際都市が位置づけられていく。この代表が、ニューヨークやロンドンのような金融や流通管理の中心となった。

しかし、生産、流通、消費を一貫して司る企業組織を主体とする経済システムにおける都市の位置づけは、広義の生産活動を支えていることから、基本的に近代革命以降変わりは無いと言える。

これらをまとめて「機械時代の都市」と呼ぶ。

近代化が展開する1800年頃より、都市規模は100万人のオーダーとなる。近代以前の大都市のスケールが概ね40万~60万人であり、その多くが、歴史的文明の発展した西アジアや中国、東アジアに分布している。1800年代に入りロンドンやパリなどの西ヨーロッパ都市が際だって成長している。地域的な変動だけでなく、規模のオーダーが一桁上がっている。

1900年代に入ると、世界の大都市の多くを西ヨーロッパとアメリカ、日本が占めている。これらの都市こそ、機械時代の都市と言える。ロンドンの人口を見ていくと、1840年頃より人口は急増し、機械時代の都市の象徴的なパターンを見せている。

ここで、都市規模について整理を行うと、公文俊平の言う宗教文明期、ないしはそれ以前の都市では、人口は概ね40万人前後である。これらの都市は、国土の主要な生産そのものを司っているわけではないことから、西暦100年、1000年との比較をみても、都市規模の抜本的な拡大などは起こっていない。

(岩崎敬ほか:都市の死に関する包括的評価手法の研究、平成13年度文部科学省科研費より抜粋)



情報技術に関する人材が不足しているのはどこでも同じようだ。アメリカや日本で電子政府に対する注目が高まっているが、そうした公的セクターでの仕事の報酬は魅力的でないことが多い。優秀なプログラマーであるほど、魅力的なオファーを提供する企業に行ってしまうだろう。

状況は中国でも同じである。どんどん出てくる新しい技術に追いついていくのは、個々のプログラマーにとっても大変だが、最新の技術を持つ優秀な人材を引きとめておくのも難しい。

中国でエリート大学といえば、北京大学や清華大学が挙げられるだろう。しかし、この2校も「アメリカの大学へ行くための予備校」といった批判を受けるときがある。つまり、優秀な学生たちは卒業するとどんどんアメリカへ留学あるいは就職してしまい、人材の流出が著しいというのだ。中国政府は「21世紀の重点大学」として全国の100大学を重点的に支援する方針を打ち出し、人材育成に力を入れはじめたが、成果があがるには時間がかかるだろう。

ただ、アメリカのIT不況を受けて留学生たちが戻りはじめているというのも事実である。シリコン・バレーを牛耳るといわれるIQ インドと中国だが、マネジャー・クラスは中国人よりもインド人のほうが多いといわれることもあり、アメリカでの出世に限界を感じた若い中国人たちが、北京の中関村(ベンチャー企業の集積地)で一旗あげようと戻ってくるのである。中国のソフトウェア会社の3分の1が北京に集中している。



今月のビデオ

中国のIT人材開発

土屋大洋

(GLOCOM主任研究員 / ジョージ・ワシントン大学サイバースペース政策研究所訪問研究員)



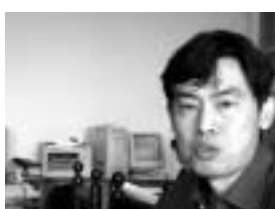
しかし、そうした優秀な人材の才能が埋もれてしまうのが今の中国のIT業界だ。北京星流諮詢服務有限公司の董事・総経理(社長)の須藤健氏によれば、創造性豊かなソフトウェアを開発しても、すぐにコピーされてしまうために、パッケージ商品を作るインセンティブが開発者になくなり、確実な収入の見込める企業向けのカスタマイズド・プログラムばかりを書くようになるというのだ。

かくして、浮遊するプログラマー集団が北京で形成されつつある。その大部分は未熟な技術で何とか稼ごうとする人たちが、一部は本当に優秀な人たちで、より良い稼ぎを求めて企業を渡り歩いている。

さらに隠れた課題とされているのは、そうしたプログラマーたちを束ねるマネジャーの教育である。独特の仕事のスタイルを持つことが多いプログラマーたちを管理し、成果を着実にあげるには管理する側であるマネジャーの教育も急務なのである。

今月のビデオに登場するのは、中国社会科学院の汪向東(Wang Xiangdon)教授である。中国社会科学院と言えば、中国政府のブレーンの機能を果たしており、それこそエリートが集まる場所である。汪教授に「中国政府はIT人材育成についてどう考えているのか」という質問をぶつけてみた。

汪教授は、「政府も人材育成に力を入れようとしている。もっとたくさんの人にPCとインターネットを使わせたいと考えている。民間企業のカモ借りながら人々にトレーニングの機会も提供している。しかし、中国は広大な国であるために、これはとても難しい課題であり、大きな挑戦となるだろう。日本のiモードのような携帯端末によるアクセスを普及させることも、裾野を広げるために必要かもしれない。安く簡単に使えるようにすることが大事なのだ」と指摘する。



ビデオをご覧になりたい方は下記URLへ
<http://www.glocom.ac.jp/top/publication.j.html>



P2Pの理念及びその実現技術： SIONetの全貌

講師：星合隆成

(NTT未来ねっと研究所ネットワークインテリジェンス研究部主幹研究員)

11月のIECP研究会は、「P2Pの理念及びその実現技術：SIONetの全貌」と題し、NTT未来ねっと研究所の星合隆成氏を講師として開催された。一昨年あたりから世界中で注目を浴びているP2P (peer-to-peer) に関して、その本質はいったい何であるのか、同氏が開発を手がけたP2P実現技術としてのSIONetとはいかなるものか、といった点についてデモンストレーションを交えながら熱心な解説がなされた。

星合氏はコンピュータネットワークの発展形態を考えると、今日Gnutella等により実現されるP2Pの世界は、第3世代として分類可能であるという。同氏によれば、第1世代のコンピュータネットワークにおいては、「ブローカ」として位置付けられるパソコン通信会社等の情報配信者が、ユーザと情報提供者の間を介在する役割を果たしていた。同氏はこれを「ブローカ型配信モデル」と呼ぶ。

これに対して、第2世代を開拓したのがWWWであるという。それは、ユーザに対してネットワーク上のあらゆる情報をブラウザを介して利用することを可能にしたと同時に、情報提供者には「ブローカ」の手を借りることなく、情報を直接利用者に配信することを可能にした。配信という側面において、仲介者を不要なものとしたということで、同氏はこれを「ブローカレス型配信モデル」とし、そうした意味ではWWWもP2Pの原初形態であったといえるという。しかしながら、氾濫する情報、急速に増加する利用者のなかから、必要な情報の探索、あるいは相応しい情報配信先を特定するにあたっては、WWWとともに登場してきたポータルサイト、リコメンデーションサービス、トレーダ等の新たなブローカの介在を要する結果となった。同氏はこのように、探索により発見された相手とのやりとりはpeer-to-peerで行うものの、探索においてはブローカの

手を借りる形態を「ブローカ型探索モデル」と位置付けており、Napsterもこの域を越えるものではないという。

こうした変遷を踏まえて、第3世代として登場したのが、情報の探索から情報配信までを「ブローカレス」で行う「ブローカレス探索モデル」であり、Gnutella等によって実現される本質的なP2Pの世界であると説く。すなわち、これまで存続してきた「ブローカ」の存在を必要とせず、利用者と情報提供者が、直接探索し、自らの求める相手を発見し、さまざまなネットワークサービスを構築・運営することが可能となる世界である。また、生成されたネットワークは、参加者の一部が障害等によって脱退しても、自律的に自己組織化され、サービスは維持・継続されるという。そしてGnutellaなどと同様に、こうしたP2Pの世界を実現するのが、同氏が開発した意味情報ネットワーク (SIONet: Semantic Information-Oriented Network) であるという。

3台のパソコンを駆使して実施されたSIONetのデモンストレーションにおいては、アプリケーションの一つとして、ネットワーク上にチャットルームが生成される模様とともに、その生成のきっかけを作った端末が脱退したあとも、チャットルームが継続して機能する様子が実演された。SIONetをベースとするアプリケーションとしては、同様にネットワーク上でのファイル交換や個人放送局を可能にするものが、試作品として開発済みであるという。さらにこの技術を利用することによって、分散コンピューティング環境を構築し、あるいは、特定の参加端末のグループにサーバ機能を持たせ、それ以外の参加端末をクライアントにみたてることにより、クライアント・サーバシステムとして機能させるといった利用も可能になるという。それは、サーバを構成する一つの端末が災害等でダウンしても、他の参

加端末によってサーバ機能の維持を図ることが可能な障害に強いシステムといえよう。このように単にエンド端末間でグループを生成しサービス提供するのみでなく、その運営の仕方いかんで、さまざまなビジネスモデルが共通の仕組みをベースとして運営することが可能になるのである。

参加者とのディスカッションにおいても見られたとおり、P2Pについては、今日さまざまなとらえ方がなされており、同氏の説くP2Pの定義付けには違和感を持つ向きもあるかもしれない。しかし、それは、むしろP2Pが多様な側面を持ち、まだまだ多くの可能性を秘めた技術あるいは概念であることを物語っているといえよう。

花井靖之(GLOCOM主任研究員)

新しい雇用を生む構造改革を

牛尾治朗

(ウシオ電機株式会社代表取締役会長)

日本経済の現状 パニックの必要なし

最近、米国で起きた同時多発テロによって、米国経済は収縮に向かわざるをえない。金融も貿易も消費も投資も、しばらくは収縮していく。それによって世界経済全体も日本経済も影響を受けて、成長は減速し、失業は増えて、株価も下がるであろう。マスコミなどでは、日本経済はGDPと雇用の収縮が加速して、事態は急速に悪化していると報道されている。

しかしパニックに陥る必要はない。日本は4年連続で名目成長率がマイナスであったが、それでも過去2年間、少なくとも今年3月までは、企業の決算は好調であった。それは一部分、日本での流通革命が成功して割引販売が消費者に歓迎されたからと思われる。過去5年間で価格は実質3割は下がったというのが実感である。日本の賃金は、少なくとも上場企業に関しては、5年間で7~10%上がっており、中小企業の場合でも、ほぼ同じ水準を保ったという感じである。つまりこれは5年間で30%も実質生活水準がよくなっていることを意味する。

失業についても、失業率が5%を超えているが、その最大の増加要因は、自営業と家族労働の低下で、その次は自発的失業の拡大である。非自発的失業がもっとも注目を集めているが、実際に大企業の人員削減は自然退職と新規雇用停止といった方法で行い、あとはグループ内で人を動かすだけである。

新しい雇用政策の採用

雇用の問題は現在、経済財政諮問会議で議論されているところなので、その会議の民間議員として、私が雇用問題と構造改革の関係について、どのように考えているかを説明したい。

構造改革の目的は、効率の悪い分野から活力ある分野に資源を移して、経済全体の効率性を高めることである。その意味で雇用政策は、生産性の低い分野から高い分野へ人材の移動を促進するものでなければならない。より具体的に、この新しい時代にふさわしい雇用政策には、3つの主要な柱があるといえる。(1)雇用の創出および雇用の多様化、(2)求人と求職のミスマッチの解消と離職者支援、(3)労働市場に参入できない人に対する労働環境の改善。

第一に、雇用拡大余地の大きい部門、特にサービス部門で雇用の創出を行う。経済財政諮問会議の試算では、医療や福祉といったサービス部門で今後5年間で530万人の雇用増加が見込まれる。サービス分野での雇用を拡大するために非常に重要なのは、規制・制度改革である。それから、地域社会における環境や社会福祉などの問題については、NPOやNGOでの社会活動のための新しい労働市場が生まれるのである。

雇用の創造と同様に重要なのが雇用の多様化である。これまでの終身雇用や年功序列賃金をあらゆる労働者に適用することは、成り立

たなくなっている。これからは、派遣労働や有期労働契約、裁量労働といったより柔軟な雇用形態が重要性を増すであろう。この点でも、職業紹介規制の緩和も含め、労働市場の規制緩和を進める必要がある。

第二に、求人と求職のミスマッチは解消されるべきであり、また離職者に対してはできるだけ支援を行うべきである。確かに失業率が増加していることは事実だが、60職種のうち27職種で求人が求職を上回っているという事実もある。こうしたミスマッチ解消のためには社会人教育で技能の訓練や開発を行うことが必要であり、社会人パウチャー制度のような、個人の自助努力に対する支援を検討すべきである。

第三に、労働市場に参入できない人に対する労働環境の整備が必要である。例えば、25歳から35歳までの女性は育児などのために働くことは難しい。もし保育サービスや介護サービスが充実すれば、そうした女性の労働市場への参入が容易になるであろう。

景気対策よりも構造改革を

経済は常に変化を続けるものであり、既存の規制や制度は常に古びていくものであるから、今までの制度を改革することで経済を活性化させる必要がある。日本は過去の成功体験によって、かえって過去10年間にやるべき必要な改革を遅らせてしまった。米国をモデルとして、日本は税制改革によって小さな政府を実現し、また市場の競争を促進することで経済を活性化すべきであった。情報の開示と参入障壁の撤廃が、市場での公正競争とサービスの質の確保にとって必要であることはいうまでもない。

構造改革は痛みを伴うものである。しかし10

年間にわたって改革を遅らせてきたので、これ以上先送りすることはできない。もしここで景気対策を行って必要な改革を先送りするならば、痛みは現在よりはるかに大きなものとなるだろう。構造改革には妥協がない。今断行するしかないのである。

この論文の英語によるオリジナル版は「国際情報発信プラットフォーム / <http://www.glocom.org>」に掲載されています。

<IECP> 今後の予定

[研究会]

「Peer-to-Peerを巡る話題」

講師:小林 寛三(日本テレマティーク
(株)取締役ITビジネス本部長)

日時:2002年1月22日(火)
14:00~17:00

[読書会]

『テレコズム』ジョージ・ギルダー著 /
公文俊平解説(ソフトバンクパブリッ
シング(株) 2001年11月発行)

講師:公文俊平(GLOCOM所長)
日時:2002年1月31日(木)

18:30~20:30

この読書会はi-civil研究会と合同
で行います。

国際情報発信プラットフォーム
(www.glocom.org)

国際情報発信プラットフォーム
(www.glocom.org)は、国際大学
GLOCOMによって運営されている
ウェブサイトで、日本のオピニオン
リーダーが日本に関する問題を英語
で情報発信し、国内外から意見を募
り、自由に交流する「場」となることを
めざしています。

2001年12月の活動と2002年1月の
予定の一部は以下の通りです。

[論文]

1)公文俊平 GLOCOM所長(12月3日)
"Towards Japan's Revival Through
Collaboration"(GLOCOMフォー
ラム基調講演要旨)

2)八田達夫 東京大学教授(12月11日)
"Economic Recovery Through
Urban Revitalization"

3)鈴木祥弘 NEC特別顧問(12月17日)
"Regulatory Reform and Policy
Making Agents"(GLOCOMフォー
ラム講演要旨)

4)伊藤隆敏 一橋大学教授(1月7日)
"Financial Integration: Its Merits
and Problems"

[討論]

1)岩田紀久男 学習院大学教授、岡
田靖 CSFB証券(12月3日)

"Towards a New Regime for
Monetary Policy -- To Adopt
Inflation Targeting"

2)Jacob Kovalio, Professor, Carlton

University(12月3日)

"Comments on the Kuroda paper"

3)Richard Katz, Oriental Economist
Report, and Takahiro Miyao,
GLOCOM(12月10日)

"Debate on Japan's Monetary Policy
and Foreign Exchange Rate Policy"

4)GLOCOMフォーラム・セッション1
の討論要旨(12月20日)

5)GLOCOMフォーラム・セッション2
の討論要旨(1月7日)

6)GLOCOMフォーラム・セッション3
の討論要旨(1月14日)

[スペシャル・トピックス]

Japan Technology Review(山田肇
GLOCOM教授)

1)Recent Trends in Technology-Driven
Companies -Part 2-(12月3日)

2)Recent Trends in Technology-
Driven Companies -Part 3-(12月
10日)

3)Recent Trends in Technology-
Driven Companies -Part 4-(12月
17日)

4)Recent Trends in Technology-
Driven Companies -Part 5-(12月
20日)

[メディア・レビュー]

Weekly Review (John deBore,
University of Tokyo)

1)The Press and the Birth of a Royal
Baby Girl(12月3日)

2)People's Court Decides, Japan is
Guilty(12月10日)

3)To be arranged(12月17日)

[ニュースレター(日本語)]

「月報・日本からの発信!」1月号発行
(12月20日)

この他、「書評と雑誌紹介」、
「Japan in the News(海外ニュース紹
介)」などが掲載されています。ご意
見やご感想がありましたら下記まで
お寄せ下さい。

宮尾尊弘 GLOCOM教授):
miyao@glocom.ac.jp

GLOCOM『智場』No. 72

発行 : 学校法人 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
〒106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木
Tel. 03-5411-6677 Fax. 03-5412-7111

発行人 : 公文俊平

発行日 : 2002年1月1日

制作 : 『智場』編集チーム

小島安紀子

濱田美智子

田熊 啓

浅野 眞

